

2015年4月9日

仙台市長 奥山恵美子様

東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター

〒980-0804 仙台市青葉区大町2丁目5-10-305

(電話 022-399-6907 FAX 022-399-6925)

代表世話人 網島 不二雄

復興公営住宅の増設を求める要請

仙台市が行った復興公営住宅入居に関するアンケートでは、約3,900世帯が復興公営住宅を希望していました。しかし、仙台市は3,200戸しか整備しないという計画に固執し続け、3月末に復興公営住宅の新たな整備は行わないとの方針を出しました。

当初から危惧されていたとおり、この間に行われた復興公営住宅の抽選結果は惨憺たるものです。第5希望まで書いて行った優先順位の被災者の抽選でも133世帯が落選し、「何のための優先順位なのかわからない」という声が出されています。一般抽選は3回行われましたが、第1回目は、応募した2,247世帯の約半分1,188世帯が落選しました。第2回目は約7割が落選、第3回目も約7割が落選しました。復興公営住宅入居を希望し入居資格のある被災者のニーズに合わせた整備計画を持っていれば、こんなに被災者を苦しめる抽選を繰り返す必要はなかったはずです。

2回目、3回目の募集で、間取りも含めて要件に合う、応募できる住宅がなかった世帯を含めると、最大で約800世帯が復興公営住宅を希望しながら、入居できない状況になっていると推定されます。

仙台市はこのうち、優先順位落選者57世帯と低所得の特別減免世帯約220世帯は、希望がなかった車イス住戸や市営住宅の活用で対応するとしています。その他の世帯については何の手立ても取らない方針です。被災し、住居を失った人たちに恒久的な住まいを確保するのは行政の責任です。被災者が希望のもてる復興事業とされるべく、以下要請します。

要 請 事 項

- 1、復興公営住宅入居を希望しながらかなわずにいる世帯に対して、改めてニーズ調査を行うこと
- 2、1の調査結果に基づいて、復興公営住宅への入居を希望し、入居要件を満たしている被災者については、復興公営住宅整備の目的・趣旨に沿って、全員が入居できるよう追加整備されること

以上